

令和元年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 - 15
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G (内26-761)	関係課	雇用労政課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(7)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A	雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保	就業率
北海道創生総合戦略	A3961	北海道強靱化計画			知事公約	C0006、C0096	
特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画、北海道地域雇用開発計画(5地域)						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・全国的な雇用情勢の改善の動きと同様に、本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある。</p> <p>・福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中で、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。</p>	施策目標	<p>・本道の特性、優位性を活かし、ものづくりやIT関連、食と観光関連産業などを中心に、事業拡大や新分野進出に向けた支援などといった産業振興と一体となった雇用対策の展開などにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進める。</p>
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(7)A		【国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の受け皿づくり】 [道]地域活性化雇用創造プロジェクト事業の推進による良質で安定的な雇用の創造 など [国(北海道労働局)]地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)の上乗せ特例支給利用求人企業への求職者の紹介 など [民間]地域活性化雇用創造プロジェクト事業の活用による良質で安定的な雇用の創造 など			H29
					H30	871,381
					R1	572,108

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(7)A	<p>◎本道の戦略産業であるものづくり、IT関連、食と観光関連産業分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会やインターンシップ事業を行うとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会を開催する。</p> <p>◎中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナー、企業見学会などを実施する。</p> <p>○雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を通じて全道的な地域活性化雇用創造プロジェクト事業の効果的かつ円滑な事業展開を図る。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置して関係機関との調整を図るほか、道内企業のプロジェクト事業への参画や助成制度活用を促進することによって、雇用創出に賛同する道内企業のプロジェクトへの参画が図られている。 地域で合同企業説明会を開催(H30年6月～H31年2月、8回開催、573人参加) 札幌市で企業説明会を開催(H30年11月～H31年2月、7回開催、373人参加) 中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナーを開催(H30年10月～H31年1月、7回開催、373人参加) 	A3961		C0006 C0096	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	<p>【令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした雇用創出の取組や人材の確保を支援する施策の充実と必要な予算の確保(厚生労働省) 	施策に 関する 道民ニーズ	<p>これまでに延べ2,525社、2,317名がプロジェクト事業を活用し、事業成果として1,111名の就業につながっている。また、事業を活用した事業主や求職者へのアンケートでは約9割が役立っていると回答を得ており、製造業を中心とした産業振興と一体となった雇用創出の取組は、一定のニーズがあるものと考えられることから、引き続きアンケートなどの意見を施策の推進に役立てていく。</p>
---------------	--	---------------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、ものづくり産業分野やIT関連産業分野、食と観光関連産業分野において、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用を創出に取り組む	-	総合政策部国際課、農政部農業経営課、保健福祉部障がい者保健福祉課、経済部中小企業課、同産業振興課、同科学技術振興室、同観光局	良質で安定的な雇用の創出に向け、戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく関係部局による企業向け各種セミナーの開催や商談会への出展支援、専門家によるアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組と求職者向けセミナーや合同企業説明会開催による戦略産業分野への雇用機会拡大について一体的に取り組んだ。
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	北海道労働局との一体的事業として開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、就農に関する相談ブースを設置することで準備を進めており、関係部と連携して取り組んでいる。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域戦略課	
-	地域活性化雇用創造プロジェクトの助成制度において、農業を対象業種としている。	-	農政部、経済部	戦略産業雇用創造プロジェクトの助成制度において、食に関する6次産業化に取り組む農業等を対象業種としていたが、助成金の支給対象となる事業者はなかった。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
産業界、労働界、行政などによる「北海道地域活性化雇用創造プロジェクト協議会」を設置してプロジェクト事業を実施	北海道経済連合会などの産業界	「北海道産業雇用創造協議会」及び「産業雇用創造プロジェクトチーム」を年1回開催し、毎年度の実施計画の検討を行っているほか、事業を共同で実施。
	日本労働組合総連合北海道連合会などの労働界	
	北海道労働局などの行政	

令和元年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか	
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7						
就業率(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	A	評価年度	h30	地域での合同企業説明会の開催など、戦略産業雇用創造プロジェクト事業の展開などにより、道内の就業率は全国の60.0%に比べ4.1ポイント低いものの、前年よりも1.5ポイント上昇した。	
	基準値	53.1%	目標値	前年度より上昇	最終目標値	全国平均	年度	h29	h30	進捗率		
[指標の説明] 就業率=仕事に就いている人/15歳以上の人口×100%		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	54.1	54.4		全国平均
		北海道総合計画		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	54.4	55.9		-
								達成率	100.6%	102.8%		-

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
	基準年度	R1	年度	R1	最終年度	R3						
雇用創出数	基準年度	R1	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	A	評価年度	H30	H28からH30までの雇用創出目標に向けて、地域での合同企業説明会の開催など、戦略産業雇用創造プロジェクト事業などの展開により、目標値を達成した。	
	基準値	353	目標値	353	最終目標値	1,110	年度	H30	-	進捗率		
[指標の説明] 事業成果として確認された就業者数及び創業者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2,700	-		-
		地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想		2(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3,158	-		-
								達成率	117.0%	-		-

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	—	15
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
		本庁	出先機関	人工計							
0813	2(7)A	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課 雇用労政G		3,129	3,129	0.1	0.0	0.1	3,926
0814	2(7)A	労働行政推進費(労使関係調査費)	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課 雇用労政G		994	17	1.5	2.3	3.8	31,280
0815	2(7)A	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(地プロ)	ものづくり産業やIT関連産業、食と観光関連産業分野における産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出に取り組む。	雇用労政課 雇用創出G		567,985	113,605	5.0	4.5	9.5	643,700
計					0	572,108	116,751	6.6	6.8	13.4	

令和元年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(7)A	2					A・B指標のみ	【就業率(A)、雇用創出数(A)】 平成25年度より、地域の産業振興と一体となって雇用を創出する国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」により、本道の優位性が認められる食関連分野や関連産業の裾野の広い自動車関連産業などものづくり分野を中心に、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを、北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら、目標値を達成した。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	プロジェクトの戦略産業分野に関して、雇用創出の取組や、若年求職者を対象とした雇用促進、即戦力と期待される中高年の就職。職場定着に関して、効果的な取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	継続的な良質で安定的な雇用の創造に向け、施策の充実と予算の確保について国へ要望を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	プロジェクト事業を活用した事業主や求職者へのアンケートなど意見を踏まえた取組を実施している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	産業振興と一体的に推進する雇用施策として、対象産業分野における集積や参入の促進、販路の拡大などに伴う事業規模の拡大を雇用の創出につなげていくことにより、目標とする指標を達成してきている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら推進している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(7)A	雇用創出数の着実な達成のため、プロジェクト事業の早期実施と効果的な事業展開を進めるとともに、雇用創出の把握やプロジェクトに参画する事業者の拡大に努める。				A3961		C0006 C0096

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ものづくり・IT関連産業分野、食と観光関連産業分野において、良質で安定的な正社員雇用の創出・確保に向け実施する各種セミナー、商談会への出展、専門アドバイザーによる支援、合同企業説明会等に対し、企業の積極的な参加を促すとともに、雇用創出を図り、R2年度の地域活性化雇用創造プロジェクト事業の継続要件を達成した。 引き続き、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保に努める。</p>	改善：国（厚生労働省）への3カ年提案事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)